

報道関係者 各位

2025年11月25日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 田畑 一雄
電話：03-6721-5361
URL：https://www.bpo.or.jp

2025年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で59回目となります。

2025年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス4と前期比11ポイント上昇

～業況判断D Iは4期ぶりに上昇。人材確保は厳しい状況が続く。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2025年10月度調査の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス4で、2025年7月度調査（マイナス7）を11ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス3となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス22で、2025年7月度調査（プラス17）を5ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス23となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス86で、2025年7月度調査（プラス92）を6ポイント下回った。

また、プロパ社員判断D Iはプラス54で、2025年7月度調査（プラス45）を9ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス88となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2025年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は4.3%増であった。

(2) 回答企業の2025年9月末現在の雇用人員数は159,633人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2025年9月30日現在の状況について、2025年10月7日から10月21日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（83社）を対象とした。回答企業数65社、回答率78.3%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

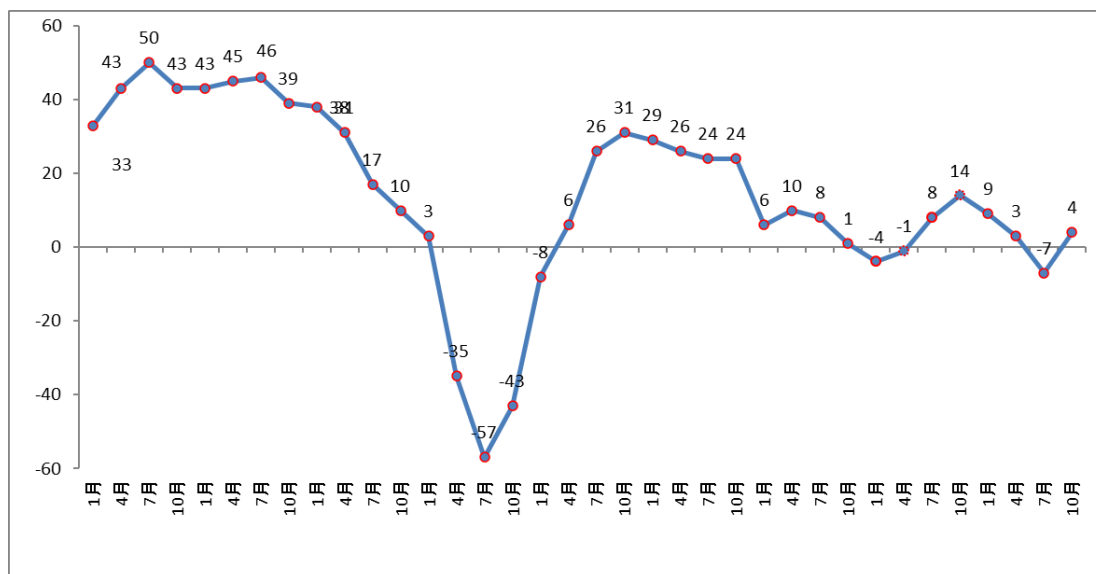
2025年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス4で、2025年7月度調査（マイナス7）を11ポイント上回った（図1）。業況判断D Iは、4期ぶりに上昇となった。

判断材料としては、米国関税の影響や業界ごとの需給差により生産は横ばい、若しくは、凹凸があること、人材確保難が継続している、などの状況がみられる。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・製品・業界別に凸凹がある状態が継続している。
- ・米国の通商政策による影響は少なくなっているも、目に見える改善には至っていない。
- ・自動車業界は、米国関税の影響が徐々に始まっており、生産は例年と比較して若干減少している。
半導体・電子部品業界は、生成AI関連の需要は引き続き好調なもの、EVの需要の停滞などで、車載関連の需要が低調気味。
- ・要員に関しては、製造業全体の人手不足により、大手取引先を中心に概ね例年通り発生している。ただ、人材の採用難は継続し、要員の充足に関して若干苦戦している。
- ・自動車業界の一部メーカーが派遣人材の募集を再開しているものの、応募者数は多い一方で、勤務地・勤務時間・給与などの条件とのミスマッチにより、面談・登録・就業まで至る率が低下しており、登録者の確保に難航。企業側は少子化の影響もあって35歳以下の若年層を希望する傾向が強く、特に未経験可のポジションにおいても「若さ・柔軟性・定着率」が重視されていることから、人材確保に苦戦。
- ・自動車関連取引先 依然先行き不透明も、底打ち感あり。電子部品関連取引先にてトランプ関税を意識した前倒し生産継続。
- ・AI、データセンター関係取引先で増産傾向、自動車関連の生産は横這い傾向。トランプ関税の影響で建機関係取引先の生産調整があった。
- ・食品製造においては、物価高の影響があり生産の鈍化がみられているが、発注の大幅減少は見られていない状況。
- ・主要取引先（半導体・自動車部品）の生産減・及び生産拠点の海外移行の影響で、派遣受け入れが止まっている取引先が増えてきた。欠員補充の依頼もない状況。
- ・中途離職者が多く在籍人数がなかなか増えない。
- ・各取引先は労使協定方式の派遣料における値上げ交渉でかなり苦戦しており、直接雇用への切り替えに進んでいる。特に外国人派遣は特定技能に切り替えが多い。
- ・既存の取引先の状況がよく求人数が増加している。人手不足により新規・既存ともに派遣のニーズが増加している。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I の推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス3であり、最近の業況判断（プラス4）を1ポイント下回っている。

判断材料としては、増産が見込まれる業種がある一方、米国関税措置の影響による不透明感、生産の減産・横ばい傾向、および継続する採用難が主な懸念材料となっている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・年末から年度末にかけて生産数上昇の情報が無い。
- ・請負職場の自動化による省人化が予定されている。
- ・物価高に対する賃上げを継続的に行っていかなければならない。
- ・自動車関連を中心に輸出企業において影響が出る可能性があることや、国内においては、政治情勢により、国内情勢にどのような影響があるか注視する必要があり、予断を許さない状況である
- ・自動車業界は、関税の影響による生産の停滞が年内は継続すると予想する。
半導体・電子部品業界は、生成 AI 関連製品の需要は引き続き好調を維持すると予想する。
ただ、米国関税に関して、税率や適用範囲に今後変化が生じる可能性も残る。
- ・要員については、各主要取引先で一定程度発生するが、同時に採用面に困難な状況も継続。
- ・自動車製造取引先の一部で、生産増が見込まれている。一方で電子機器製造の一部では、下半期減産傾向であるようだ。
- ・自動車関連取引先は、先行き不透明のまま。電子部品関連取引先では、年明けあたりから前倒し生産による生産調整に向かうか。
- ・主要クライアントで新工場竣工・増産傾向がある。
- ・海外人材に関する業務が好調と想定される。

(2) 取引先数判断

2025年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス22で、2025年7月度調査（プラス17）を5ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス23となっている。

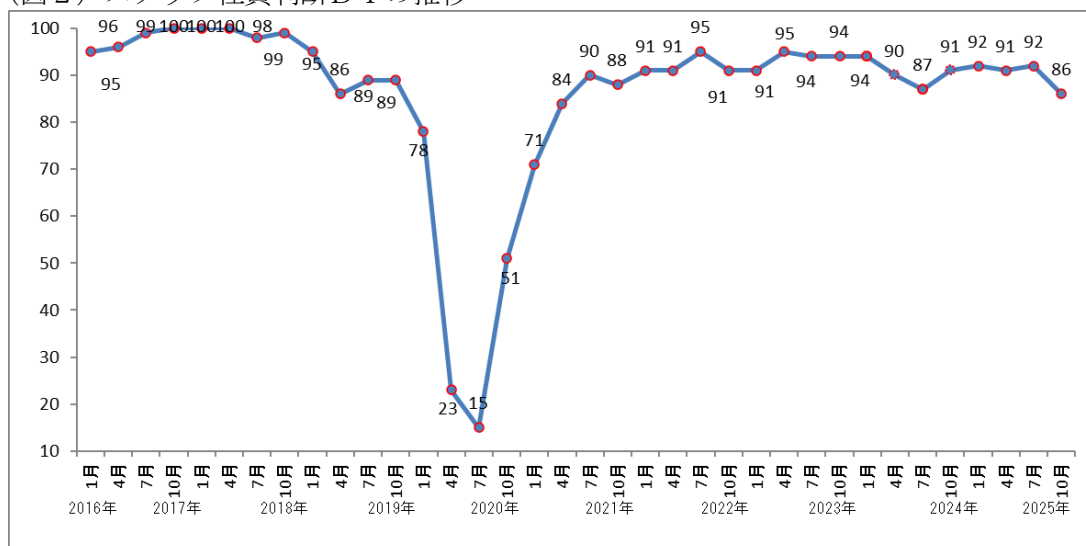
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2025年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス86で、2025年7月度調査（プラス92）を6ポイント下回り、5四半期ぶりにプラス90を下回った（図2）。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス88となっている。

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2025年10月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス54で、2025年7月度調査（プラス45）を9ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス59となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業65社の2025年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は4.3%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が4.3%増、B群（売上高10億円未満）が5.9%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が43.1%で最多となっており、次いで、10～19%増と0～9%減が18.5%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、70.8%であった。

(2) 雇用人員

回答企業65社の2025年9月末現在の雇用人員数は159,633人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が149,824人で、雇用人員全体の93.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が124,000人（スタッフ社員全体の82.8%）、請負等の現場に就業する社員が25,824人（同17.2%）となっている。

プロパ社員は9,809人、全雇用者のうち外国人労働者は24,121人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2025年10月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年7月調査		2025年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (30)	良い	13	13	23	10	17	-6
	さほど良くない	67	77	53	-14	70	17
	悪い	20	10	23	3	13	-10
	業況判断DI	-7	3	0	7	4	4
B群 35 (33)	良い	15	24	20	5	17	-3
	さほど良くない	64	61	66	2	69	3
	悪い	21	15	14	-7	14	0
	業況判断DI	-6	9	6	12	3	-3
合計 65 (63)	良い	14	19	22	8	17	-5
	さほど良くない	65	68	60	-5	69	9
	悪い	21	13	18	-3	14	-4
	業況判断DI	-7	6	4	11	3	-1

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2025年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2025年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2025年7月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年7月調査		2025年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (30)	増加	27	27	27	0	27	0
	ほぼ同じ	70	73	70	0	67	-3
	減少	3	0	3	0	7	4
	取引先数判断DI	24	27	24	0	20	-4
B群 35 (33)	増加	24	24	23	-1	26	3
	ほぼ同じ	64	67	74	10	74	0
	減少	12	9	3	-9	0	-3
	取引先数判断DI	12	15	20	8	26	6
合計 65 (63)	増加	25	25	25	0	26	1
	ほぼ同じ	67	70	72	5	71	-1
	減少	8	5	3	-5	3	0
	取引先数判断DI	17	20	22	5	23	1

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年7月調査		2025年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 30 (30)	不足	93	90	90	-3	90	0
	適正	7	10	7	0	10	3
	過剰	0	0	3	3	0	-3
	スタッフ社員判断DI	93	90	87	-6	90	3
B群 35 (33)	不足	91	97	86	-5	86	0
	適正	9	3	14	5	14	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	91	97	86	-5	86	0
合計 65 (63)	不足	92	94	88	-4	88	0
	適正	8	6	11	3	12	1
	過剰	0	0	2	2	0	-2
	スタッフ社員判断DI	92	94	86	-6	88	2

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年7月調査		2025年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 30 (30)	不足	63	63	77	14	70	-7
	適正	33	33	20	-13	27	7
	過剰	3	3	3	0	3	0
	プロパ社員判断DI	60	60	74	14	67	-7
B群 35 (33)	不足	39	30	40	1	54	14
	適正	52	64	57	5	43	-14
	過剰	9	6	3	-6	3	0
	プロパ社員判断DI	30	24	37	7	51	14
合計 65 (63)	不足	51	46	57	6	62	5
	適正	43	49	40	-3	35	-5
	過剰	6	5	3	-3	3	0
	プロパ社員判断DI	45	41	54	9	59	5

2. 四半期項目

(1)2025年7～9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		30	35	65
対前年同期比増減率		4.3%	5.9%	4.3%
（増減成率比分布）	20%～	6.7%	11.4%	9.2%
	10%～19%	6.7%	28.6%	18.5%
	0%～9%	56.7%	31.4%	43.1%
	▲0%～▲9%	23.3%	14.3%	18.5%
	▲10%～▲19%	6.7%	14.3%	10.8%
	▲20%～	0.0%	0.0%	0.0%

(2)雇用人員

2025年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	136,950	94.0% (100%)	12,874	92.1% (100%)	149,824	93.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	113,050	77.6% (82.5%)	10,950	78.3% (85.1%)	124,000	77.7% (82.8%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,900	16.4% (17.5%)	1,924	13.8% (14.9%)	25,824	16.2% (17.2%)
プロパ社員数	8,702	6.0%	1,107	7.9%	9,809	6.1%
総労働者数	145,652	100.0%	13,981	100.0%	159,633	100.0%
うち、外国人労働者数	22,263	15.3%	1,858	13.3%	24,121	15.1%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上